

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

マンスリー パフォーマンスレポート(2020年9月)
金融・経済全般(9月)

2020年8月の鉱工業生産指数は前月比+1.7%、在庫は-1.4%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2020年9月に前月比+5.7%の後、2020年10月は同+2.9%が見込まれています。

2020年8月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.4%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.1%となりました。2020年9月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.2%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2020/9/30 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 20/9/30現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	136.2827	-1.60%	4.10%	14.07%	2.18%	4.16%	36.28%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	128.0404	-0.73%	2.75%	8.63%	2.44%	5.09%	28.04%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	120.4609	0.12%	1.14%	3.01%	0.45%	2.17%	20.46%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	238.6981	3.59%	9.55%	28.73%	16.17%	8.77%	138.70%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	303.7555	-1.83%	7.61%	27.05%	12.59%	17.18%	203.76%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	123.7602	0.00%	0.57%	1.47%	2.36%	-0.50%	23.76%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	83.9011	0.27%	-2.18%	-3.59%	-3.11%	-7.65%	-16.10%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

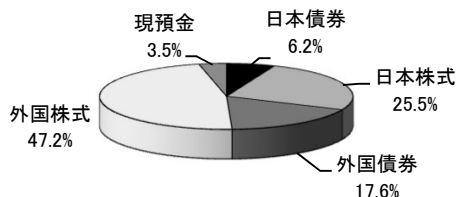
- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらわすものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2020年9月末現在)

運用方針、資産構成比(月平均・小数点第2位以下四捨五入)及び運用状況

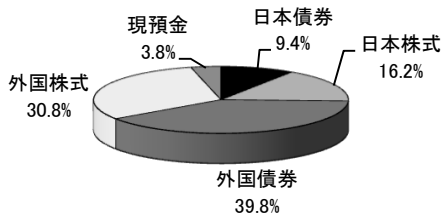
資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。

積極成長型



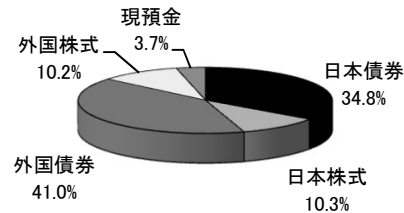
ユニット価格の騰落率は、1.60%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、外国株式が軟調に推移したことによります。

安定成長型

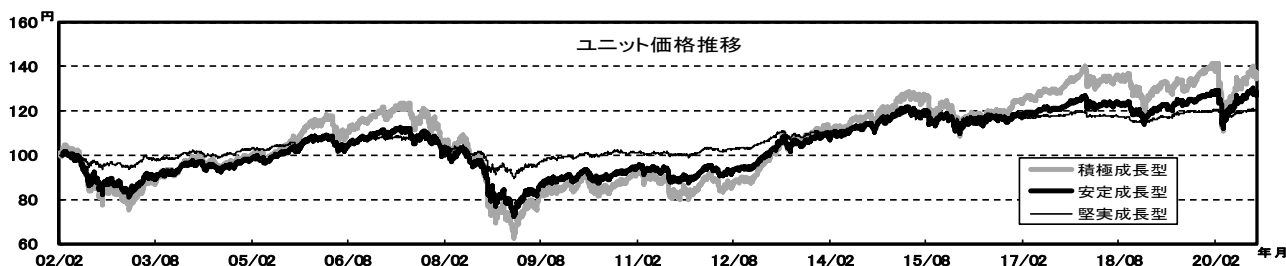


ユニット価格の騰落率は、0.73%(対前月末比)のマイナスとなりました。これは、外国株式が軟調に推移したことによります。

堅実成長型



ユニット価格の騰落率は、0.12%(対前月末比)のプラスとなりました。これは、日本株式および外国債券が堅調に推移したことによります。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント (2020年9月)

【株式市場】

2020年9月の日本株式市場は、経済正常化への期待と、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が交錯し、一進一退の推移となりました。上旬は、自民党総裁選で菅氏が優勢との見方が広がり、大規模金融緩和策の持続性を巡る不透明感が和らいだことから、上昇する場面もありましたが、米国株式市場が大手ハイテク株を中心に調整の動きとなったことや、新型コロナウイルスのワクチン早期実用化期待が後退したことが、株価の上値を抑えました。中旬、東京都が新型コロナウイルス感染状況の警戒レベルを1段階引き下げ、政府がGo To トラベルの対象に東京都を加える方針を発表すると、経済正常化への期待が高まり、株価は反発しました。しかしその後は、米国金融緩和と政策の長期化観測を背景に、外国為替市場で円高ドル安が進んだことが重しとなり、一進一退の推移となりました。下旬は、中国景気の回復期待や追加の米国経済対策への期待から上昇する場面もありましたが、欧州や米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向にあることや、米国の追加経済対策を巡る与野党の協議難航が、株価の重しとなりました。結局、9月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)ノ配当込み)は、前月末比+1.30%の上昇で当月を終えました。騰落率上位は、海運業、精密機器、サービス業、その他製品、金属製品でした。下位は、鉱業、石油・石炭製品、空運業、保険業、証券・商品先物取引でした。9月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は-3.69%と下落しました。米国株式は、相対的な割高感などから情報技術銘柄を利食い売りする動きが強まったほか、追加経済対策に対する不透明感、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感などを背景に、月間で下落しました。英国株式は、原油需要低下の懸念からエネルギー株が下落したほか、大手銀行がマネーロンダリングに関与した疑いや中国との取引を制限される可能性が懸念されて株価が軟調に推移したことを受けて、月間で下落しました。欧州株式は、一般消費財・サービスやヘルスケアなどが堅調に推移しましたが、欧州における新型コロナウイルスの再拡大の兆しが嫌気されたほか、ドイツなどの大手銀行がマネーロンダリングに関与した疑いなどにより軟調に推移したことから、月間で小幅下落しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、欧米で新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まったことや米議会で追加経済対策案の成立が難航したことなどから、グローバルに先進国金利が低下する中、前月末の+0.05%から当月末には+0.02%と低下しました。イールドカーブ上はブルスティープとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.29%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は+1.10%となりました。

マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	15.48%
2 情報・通信業	10.12%
3 化学	7.31%
4 輸送用機器	7.05%
5 医薬品	6.49%
6 サービス業	5.73%
7 機械	5.45%
8 小売業	5.07%
9 銀行業	4.74%
10 卸売業	4.71%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

◆組入上位10銘柄(マザーファンド) (組入銘柄数: 2,075 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.27%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.13%
3 ソニー	電気機器	2.13%
4 キーエンス	電気機器	1.86%
5 任天堂	その他製品	1.56%
6 武田薬品工業	医薬品	1.32%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.21%
8 日本電信電話	情報・通信業	1.19%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.19%
10 第一三共	医薬品	1.17%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	82.29%
地方債	6.92%
政府保証債	2.90%
金融債	0.82%
事業債	5.85%
その他	0.80%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	16.77%
3～7年	27.58%
7～11年	17.38%
11年超	38.27%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.10%
直接利回り	1.03%
修正デュレーション	9.42
平均残存年数	10.09 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 103 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.37%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.06%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.91%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.52%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.51%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.11%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.07%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.01%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.91%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.68%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	72.02%
2	イギリス	4.40%
3	フランス	3.52%
4	スイス	3.43%
5	カナダ	3.43%
6	ドイツ	3.20%
7	オーストラリア	2.21%
8	オランダ	1.53%
9	スウェーデン	1.11%
10	香港	1.02%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.46%
2	ヘルスケア	13.40%
3	金融	12.17%
4	一般消費財・サービス	11.71%
5	資本財・サービス	9.76%
6	生活必需品	8.40%
7	コミュニケーション・サービス	8.06%
8	素材	4.39%
9	公益事業	3.41%
10	エネルギー	2.69%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,294 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.00%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.02%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.69%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーションサービス	1.27%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーションサービス	0.90%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーションサービス	0.89%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.78%
8	NESTLE SA-REG	スイス	生活必需品	0.72%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	生活必需品	0.69%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.68%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	44.08%
2	フランス	10.78%
3	イタリア	9.43%
4	ドイツ	7.82%
5	イギリス	6.48%
6	その他	21.42%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	98.92%
米ドル	0.16%
ユーロ	0.70%
英ポンド	0.14%
カナダ・ドル	0.02%
その他	0.06%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.26%
直接利回り	2.26%
修正デュレーション	8.12
平均残存年数	8.78 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

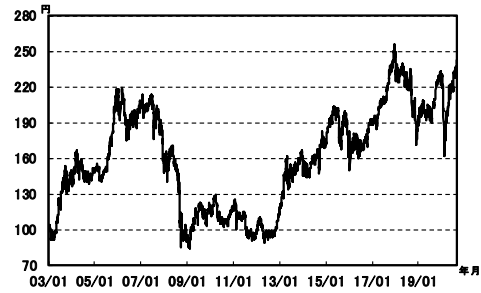
◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 427 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.39%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.14%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.11%
4	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.06%
5	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.05%
6	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.750%	2035/4/25	フランス	0.96%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.91%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.85%
9	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.84%
10	US TREASURY N/B	国債	2.125%	2021/9/30	アメリカ	0.82%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2020年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.7% 現金 4.3%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2020年8月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグルーヴ本社	卸売業	4.2%
2	キーエンス	電気機器	3.7%
3	三浦工業	機械	3.3%
4	シマ	輸送用機器	3.1%
5	オリンパス	精密機器	3.0%
6	Zホールディングス	情報・通信業	2.7%
7	マキタ	機械	2.6%
8	ダイキン工業	機械	2.4%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
10	鳥津製作所	精密機器	2.1%

(組入銘柄数: 255)

上位10銘柄合計 29.1%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	992.9 億円 (2020年9月30日現在)

コメント(2020年9月30日現在)

当月の東京株式市場は、新政権でも安倍首相の経済政策が引き継がれるとの見方や、経済正常化に向けた動きなどが支えとなり、堅調に推移しました。

自民党総裁選では菅官房長官が優勢と伝わり、安倍政権からの政策が継承されるとの安心感から、株価は上昇して始まりました。ハイテク株を中心とした米国株の急落や、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する不透明感などから反落する場面もありましたが、米国株の調整が一服し、東京都が新型コロナに対する警戒レベルを引き下げたことで経済正常化への期待が高まると、株価は中旬より再び上昇しました。しかし大方の予想通りに自民党総裁選で菅氏が選出され、一旦、材料出尽くしとなる中、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が量的緩和の強化を示唆しなかったことや、欧米で新型コロナの感染が再拡大していることが重石となり、月半ば以降は上値の重い推移となりました。米国株の反発や配当狙いの買いなどから月末近くに反発したものの、米大統領選挙の候補者討論会で法人税率の引上げを掲げるバイデン候補が優勢だったとの見方を受け、株価は最終日に下落して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.30%、日経平均株価は+0.20%でした。

累積リターン (2020年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.94%	10.53%	31.48%	19.83%	17.89%	167.81%
ベンチマーク	1.30%	5.17%	17.00%	4.87%	4.19%	117.55%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2020年8月31日現在)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	97.8%	東証1部	94.7%	電気機器	20.7%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.4%	情報・通信業	14.0%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.6%	機械	13.7%
現金・その他	2.2%	その他市場	2.2%	精密機器	7.3%
				サービス業	6.7%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2020年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.1% 現金 4.9%

組入上位10銘柄 (マザーファンドベース) (2020年8月31日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.6%
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.6%
3	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.1%
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	1.9%
5	RWE	ドイツ	公益事業	1.8%
6	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
7	テレフオンテック・ホールディングス	スウェーデン	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.6%
8	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.4%
9	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.4%
10	チャーター・コミュニケーションズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%

(組入銘柄数: 110)

上位10銘柄合計 18.4%

(対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	13.1 億円 (2020年9月30日現在)

コメント(2020年9月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が-2.85%。

【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が-3.92%、ダウ工業株30種平均は-2.28%、ナスダック指数は-5.16%。米国株式相場は下落しました。米国株式は反落となりました。ナスダック指数構成銘柄やテクノロジー銘柄などを中心に、これまでの株価上昇による割高感が意識され、株式を売る動きが急速に拡大しました。雇用統計は市場の予想を上回って改善し、製造業景況指数も上昇するなど、主な経済指標は景気回復が続いていることを示しました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が低金利政策の長期化を示唆したことも好材料となりました。しかし、夏休み中の人の移動や学校再開などを背景に、新型コロナウイルス感染が再び拡大したことで警戒感が強まりました。さらに、政府の追加景気対策について共和党と民主党が対立して協議が難航し、景気の先行きに不透明感が広がりました。大統領選挙を控えた不安定な政局も重石となりました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は-0.92%。月上旬は、テクノロジー株が利益確定売りに押される動きになったことや、一部のセクターで大型M&A案件の撤回が発表されたことなどがマイナス材料となった一方で、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和余地が取り沙汰されたことなどから、市場は堅調な推移となりました。月中旬は、米国の景気見通しについて慎重な見方が台頭する場面もあった一方で、一部の代表的な欧州企業の決算が良かったことなどが好感され、市場は底堅い動きとなりました。月下旬は、複数の大手金融機関がマネーロンダリング(資金洗浄)に関与していたとのニュースが報じられ投資家心理が悪化したこと、一部の国で新型コロナウイルス感染再拡大の傾向が強まったことなどが悪材料となり、市場は下落しました。

【アジア株式】MSCI AC ファー・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は-2.09%。中国は下落しました。米ハイテク株の下落、米中対立の激化懸念、欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大などを背景に下落しました。

【日本株式】TOPIX(配当込)は+1.30%。当月の東京株式市場は、新政権でも安倍首相の経済政策が引き継がれるとの見方や、経済正常化に向けた動きなどが支えとなり、堅調に推移しました。

自民党総裁選では菅官房長官が優勢と伝わり、安倍政権からの政策が継承されるとの安心感から、株価は上昇して始まりました。ハイテク株を中心とした米国株の急落や、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する不透明感などから反落する場面もありましたが、米国株の調整が一服し、東京都が新型コロナに対する警戒レベルを引き下げたことで経済正常化への期待が高まると、株価は中旬より再び上昇しました。しかし大方の予想通りに自民党総裁選で菅氏が選出され、一旦、材料出尽くしとなる中、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が量的緩和の強化を示唆しなかったことや、欧米で新型コロナの感染が再拡大していることが重石となり、月半ば以降は上値の重い推移となりました。米国株の反発や配当狙いの買いなどから月末近くに反発したものの、米大統領選挙の候補者討論会で法人税率の引上げを掲げるバイデン候補が優勢だったとの見方を受け、株価は最終日に下落して月を終えました。

【為替】米ドル/円相場は、約0.49%の円高(1米ドル=106.05円→105.53円)。

ユーロ/円相場は、約2.42%の円高(1ユーロ=126.82円→123.75円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン (2020年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.78%	8.42%	28.99%	14.60%	24.37%	266.68%
ベンチマーク	-3.88%	5.69%	26.26%	8.37%	19.19%	263.82%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2020年8月31日現在)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	97.7%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.1%	アメリカ	51.5%
うち現物	97.7%	ソフトウェア・サービス	9.0%	ドイツ	5.8%
うち先物	-	メディア・娯楽	8.8%	日本	4.3%
投資信託・投資証券	0.7%	小売	8.3%	韓国	3.6%
現金・その他	1.5%	素材	8.2%	インド	3.5%

※国・地域は発行国・地域を表示しています。

(対純資産総額比率)

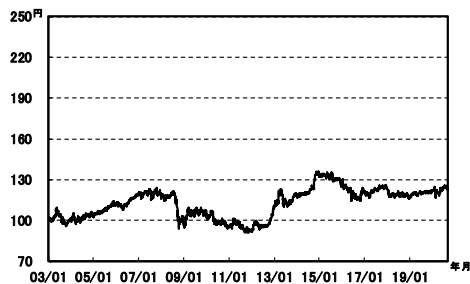
* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2020年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.9% 現預金 4.1%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額 10.66 億円 (2020年9月30日現在)

コメント(2020年9月30日現在)

<投資環境と運用状況>

債券市場では、主要国の長期金利は低下しました。米国では、大統領選挙を控え景気減速に対応する追加経済対策の協議が難航していることなどから、長期金利は低下しました。欧州では、新型コロナウイルス感染が再拡大したことから景気の不透明感が高まり、ドイツの長期金利は低下しました。英国では、年末の欧州連合(EU)離脱の期限が迫るなか離脱交渉の遅れなどが懸念されたことから、長期金利は低下しました。為替市場では、主要国の通貨は対円でまちまちな動きでした。米ドルは、新型コロナウイルス感染の再拡大などからリスク回避的な動きのなか対欧州通貨で米ドルが上昇し、円に対しても上昇しました。ユーロは、新型コロナウイルスの感染再拡大により景気に悲観的な見方が広がったことなどから、円に対して下落しました。英ポンドは、EU離脱交渉の遅れによる英国景気への影響が懸念されたことなどから、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏について長期債やスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州で周辺国通貨を含めた欧州通貨の配分を高めとし、オーストラリアドルやカナダドルなどの通貨を分散して保有することで利息収入の確保を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.1%	1.0%	2.4%	4.2%	4.7%	72.9%
ベンチマーク	0.4%	1.0%	2.3%	4.3%	6.9%	85.3%
差	-0.3%	0.0%	0.1%	-0.1%	-2.2%	-12.4%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
 ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。
 ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	36.9%
2 ユーロ	32.9%
3 日本円	7.9%
4 英ポンド	4.1%
その他	18.3%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	15.3%
3~5年	7.8%
5~7年	18.9%
7~10年	24.6%
10年以上	33.4%

組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	23.4年	5.6%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.9年	4.0%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	2.1年	2.2%
4 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	26.1年	2.2%
5 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	19.2年	2.1%
6 スペイン国債	ユーロ	5.9000%	5.8年	2.0%
7 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.6年	1.8%
8 スペイン国債	ユーロ	2.7000%	28.1年	1.7%
9 スペイン国債	ユーロ	1.9500%	5.6年	1.7%
10 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	19.5年	1.7%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2020年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.1% 現預金 2.9%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額 14.0 億円 (2020年9月30日現在)

ポートフォリオの内訳

資産	純資産比
外国債券	92.4%
現金その他	7.6%
合計	100.0%

格付別資産配分

資産	純資産比
外国債券	92.4%
A-1格	92.4%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	7.6%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	-1.1%
2年	-2.1%
3年	-0.8%
5年	-1.6%

設定来 8.2%

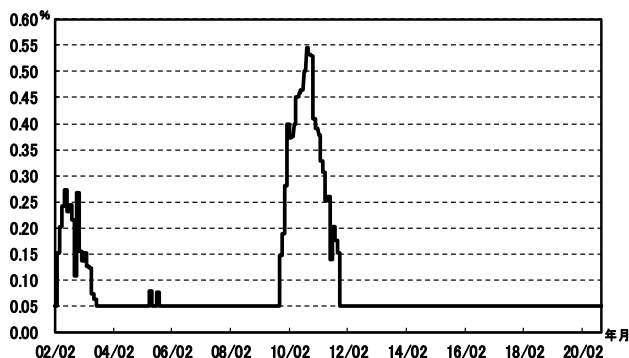
設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数

ポートフォリオの平均残存日数	85 日
----------------	------

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2020年9月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.1% 現預金 96.9%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2020年2月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2020年3月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2020年4月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%	2020年5月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2020年6月	0.05%
2月~4月	0.050%	2月	0.38%	2020年7月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2020年8月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2020年9月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2020年9月)

10年国債利回りは、欧米で新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まったことや米議会で追加経済対策案の成立が難航したことなどから、グローバルに先進国金利が低下する中、前月末の+0.05%から当月末には+0.02%と低下しました。イールドカーブ上はブルステイプとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.29%となりました。

運用資産詳細 (2020年9月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.23%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)